

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【四半期会計期間】 第45期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）

【会社名】 株式会社NSD

【英訳名】 NSD CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 今城 義和

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田淡路町2丁目101番地

【電話番号】 03 - 3257 - 1130（代表）

【事務連絡者氏名】 経理部長 齋藤 寿昭

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田淡路町2丁目101番地

【電話番号】 03 - 3257 - 1130（代表）

【事務連絡者氏名】 経理部長 齋藤 寿昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期連結 累計期間	第45期 第2四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	17,486,474	19,594,162	36,632,428
経常利益(千円)	2,050,231	2,340,629	4,530,938
四半期(当期)純利益(千円)	1,108,961	1,072,496	2,454,179
四半期包括利益又は包括利益(千円)	920,857	1,232,301	3,088,000
純資産額(千円)	39,896,672	41,421,664	42,231,099
総資産額(千円)	46,266,842	47,191,325	47,317,129
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	26.44	25.78	58.37
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	26.43	25.77	58.35
自己資本比率(%)	85.7	87.2	88.6
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	3,880,114	2,397,347	3,323,217
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	291,667	127,382	741,135
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,054,176	2,210,192	1,054,512
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	19,715,967	20,042,648	19,714,600

回次	第44期 第2四半期連結 会計期間	第45期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	13.48	13.68

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 当社は、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。したがって、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定にあたっては、「普通株式の期中平均株式数」から当該株式数を控除しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

<システムソリューションサービス事業>

第1四半期連結会計期間において、株式会社NSDビジネスイノベーションを、また、当第2四半期連結会計期間において、当社全額出資の中国現地法人である北京仁本新動科技有限公司が日本国内に、日本RXテクノロジー株式会社を新たに設立し、連結の範囲に含めております。

<人材派遣事業>

主要な関係会社の異動はありません。

<不動産賃貸事業>

主要な関係会社の異動はありません。

この結果、平成25年9月30日現在、当社グループは、当社、子会社11社及び関連会社1社により構成されております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期におけるわが国経済は、新興国の成長鈍化や米国の財政問題などのリスク要因はあったものの、新政権による経済対策や金融政策などの所謂アベノミクス効果により、前年度からの円高修正や株式市場の活性化が継続し、その結果、企業の業績改善とデフレ脱却の動きが見られました。

情報サービス産業におきましては、景気回復に伴い企業のIT投資に増加の動きがみられるなど、環境は回復基調で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは3か年中期経営計画2年目の計画達成に向け、積極的な受注活動を行うとともに、品質向上やプロジェクト管理の強化に取り組んでまいりました。

その結果、売上高につきましては、主力のシステムソリューションサービス事業が順調に推移したことにより、前年同期比増収となりました。また営業利益、経常利益につきましては、国内外の新設関連会社やM&Aで取得した会社などの経費増があったものの、稼働率の向上や採算性の向上により前年同期比増益となりました。なお四半期純利益につきましては、本社移転や不動産売却にかかる特別損失により、微減益となりました。

当社グループの業績は、以下のとおりとなりました。

売上高	19,594百万円（前年同期比12.1%増）
営業利益	2,243百万円（前年同期比13.1%増）
経常利益	2,340百万円（前年同期比14.2%増）
四半期純利益	1,072百万円（前年同期比 3.3%減）

セグメント別の業績は、以下のとおりとなりました。

システムソリューションサービス事業

- ・情報サービス事業（ソフトウェア開発事業とコンピュータ室運営管理事業）につきましては、企業のIT投資が堅調に推移したことにより、売上高は18,099百万円（前年同期比13.2%増）となりました。
- ・ソフトウェアプロダクト事業につきましては、売上高は652百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

人材派遣事業

- ・人材派遣に対する雇用環境は引き続き厳しく、売上高は638百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

不動産賃貸事業

- ・不動産賃貸事業の売上高は204百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、20,042百万円となり、前連結会計年度末比328百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、2,397百万円となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益1,927百万円、賞与引当金の増加807百万円、売上債権の減少405百万円、仕入債務の増加206百万円などによる資金の増加と、法人税等の支払額788百万円、その他の流動負債の減少501百万円、未払消費税等の減少165百万円などによる資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は、127百万円となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入3,840百万円、投資有価証券の売却による収入379百万円などによる資金の増加と、定期預金の預入による支出2,540百万円、有形固定資産の取得による支出430百万円、事業譲受による支出823百万円、敷金及び保証金の差入による支出250百万円などによる資金の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、2,210百万円となりました。

これは主に、自己株式(従業員持株ESOP信託分)の売却による収入121百万円などによる資金の増加と、配当金の支払額1,147百万円、自己株式の取得による支出1,000百万円、長期借入金(従業員持株ESOP信託分)の返済による支出166百万円などによる資金の減少によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は93百万円であり、システムソリューションサービス事業に係るものであります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,172,160	48,172,160	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	48,172,160	48,172,160	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権及び新株予約権付社債はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日 ~ 平成25年9月30日	-	48,172	-	7,205,864	-	6,892,184

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
I P C 株式会社	大阪府大阪市西区京町堀 1 丁目10番12号 201	2,840	5.89
野村信託銀行株式会社(退職給付信託 三菱東京UFJ銀行口)	東京都千代田区大手町 2 丁目 2 番 2 号	2,072	4.30
ノーザントラスト カンパニー(エイブイエ フシー)サブアカウント プリテイツシユ クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋 3 丁目11番 1 号	1,915	3.97
有限会社K D アソシエイツ	大阪府大阪市西区京町堀 1 丁目10番12号 201	1,500	3.11
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番11号	1,405	2.91
NSD従業員持株会	東京都千代田区神田淡路町 2 丁目101番地	1,368	2.83
RBC IST LONDON - CLIE N T S A C C O U N T (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	東京都品川区東品川 2 丁目 3 番14号	1,170	2.43
橋 田 麗 子	兵庫県西宮市	1,120	2.32
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号	952	1.97
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行 株式会社)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	941	1.95
計	-	15,285	31.73

- (注) 1. 野村信託銀行株式会社(退職給付信託三菱東京UFJ銀行口) 2,072千株は、株式会社三菱東京UFJ銀行が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであり、その議決権は株式会社三菱東京UFJ銀行が実質的に保有しております。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数内訳は、投資信託設定株数650千株、年金信託設定株数230千株、その他信託株数524千株です。
3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数内訳は、投資信託設定株数590千株、年金信託設定株数283千株、その他信託株数77千株です。
4. 千株未満及び発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点以下3桁目を切り捨てて表示しております。
5. 当社は、自己株式6,610千株(13.72%)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,610,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,479,700	414,797	-
単元未満株式	普通株式 81,560	-	-
発行済株式総数	48,172,160	-	-
総株主の議決権	-	414,797	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ300株(議決権3個)及び80株含まれております。

2. 「単元未満株式」には当社所有の自己株式81株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社N S D	東京都千代田区神田淡路町2丁目101番地	6,610,900	-	6,610,900	13.72
計	-	6,610,900	-	6,610,900	13.72

(注) 上記自己保有株式には、単元未満株式81株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,094,600	21,122,648
受取手形及び売掛金	7,262,445	6,922,523
商品及び製品	28,567	237,201
原材料及び貯蔵品	2,916	5,241
その他	804,424	791,161
貸倒引当金	16,780	16,127
流動資産合計	30,176,174	29,062,646
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,834,022	4,034,129
土地	5,030,508	5,358,501
その他(純額)	299,881	340,258
有形固定資産合計	9,164,412	9,732,889
無形固定資産		
のれん	-	507,541
その他	249,774	248,525
無形固定資産合計	249,774	756,067
投資その他の資産		
投資有価証券	3,649,125	3,535,735
その他	4,087,897	4,114,293
貸倒引当金	10,256	10,306
投資その他の資産合計	7,726,767	7,639,721
固定資産合計	17,140,954	18,128,678
資産合計	47,317,129	47,191,325
負債の部		
流動負債		
買掛金	625,673	831,925
1年内返済予定の長期借入金	332,000	336,000
未払法人税等	783,654	851,060
賞与引当金	395,054	1,202,529
役員賞与引当金	52,400	26,000
株主優待引当金	45,560	90,208
従業員給付信託損失引当金	41,000	41,000
その他	2,179,509	1,942,426
流動負債合計	4,454,852	5,321,150
固定負債		
長期借入金	170,000	-
退職給付引当金	403,268	393,065
その他	57,908	55,445
固定負債合計	631,177	448,510
負債合計	5,086,029	5,769,660

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,205,864	7,205,864
資本剰余金	6,892,184	6,892,192
利益剰余金	36,323,268	36,248,107
自己株式	6,197,896	7,076,133
株主資本合計	44,223,421	43,270,031
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,069	105,763
土地再評価差額金	2,329,768	2,329,768
為替換算調整勘定	74,186	91,928
その他の包括利益累計額合計	2,282,651	2,132,075
新株予約権	5,255	6,707
少数株主持分	285,073	277,002
純資産合計	42,231,099	41,421,664
負債純資産合計	47,317,129	47,191,325

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	17,486,474	19,594,162
売上原価	14,029,582	15,460,038
売上総利益	3,456,891	4,134,124
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	579,995	733,362
賞与引当金繰入額	61,740	68,226
役員賞与引当金繰入額	28,500	26,000
福利厚生費	142,597	209,900
賃借料	161,636	163,549
減価償却費	37,176	28,992
研究開発費	65,678	93,746
株主優待引当金繰入額	43,437	45,384
その他	352,312	521,229
販売費及び一般管理費合計	1,473,073	1,890,392
営業利益	1,983,818	2,243,732
営業外収益		
受取利息	28,999	44,204
受取配当金	67,066	42,050
その他	37,930	23,762
営業外収益合計	133,995	110,016
営業外費用		
為替差損	3,344	8,620
支払補償費	62,000	-
その他	2,237	4,499
営業外費用合計	67,582	13,120
経常利益	2,050,231	2,340,629
特別利益		
投資有価証券売却益	-	20,050
早期割増退職金等戻入益	-	9,810
特別利益合計	-	29,860
特別損失		
固定資産売却損	-	189,146
投資有価証券評価損	62,685	-
本社移転費用	-	252,125
減損損失	494	311
その他	6,080	1,002
特別損失合計	69,260	442,585
税金等調整前四半期純利益	1,980,971	1,927,904
法人税等	850,423	846,179
少数株主損益調整前四半期純利益	1,130,548	1,081,725
少数株主利益	21,586	9,228
四半期純利益	1,108,961	1,072,496

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,130,548	1,081,725
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	190,912	132,833
為替換算調整勘定	18,778	17,741
その他の包括利益合計	209,690	150,575
四半期包括利益	920,857	1,232,301
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	899,270	1,223,072
少数株主に係る四半期包括利益	21,586	9,228

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,980,971	1,927,904
減価償却費	172,989	132,786
のれん償却額	-	26,712
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,622	652
賞与引当金の増減額(は減少)	623,381	807,475
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10,800	26,400
受注損失引当金の増減額(は減少)	23,737	-
株主優待引当金の増減額(は減少)	43,437	44,648
退職給付引当金の増減額(は減少)	281,484	10,203
投資有価証券評価損益(は益)	62,685	-
固定資産売却損益(は益)	-	189,146
受取利息及び受取配当金	96,065	86,254
売上債権の増減額(は増加)	1,594,652	405,992
たな卸資産の増減額(は増加)	88,823	8,468
その他の流動資産の増減額(は増加)	92,599	10,335
その他投資等の増減額(は増加)	3,120	137,892
仕入債務の増減額(は減少)	64,268	206,252
未払消費税等の増減額(は減少)	15,001	165,702
その他の流動負債の増減額(は減少)	70,280	501,521
その他	28,739	9,623
小計	4,442,559	3,097,256
利息及び配当金の受取額	116,578	87,336
法人税等の還付額	174	1,692
法人税等の支払額	679,197	788,937
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,880,114	2,397,347
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,540,000	2,540,000
定期預金の払戻による収入	40,000	3,840,000
有価証券の償還による収入	1,000,000	-
有形固定資産の取得による支出	126,402	430,633
有形固定資産の売却による収入	203	123
無形固定資産の取得による支出	46,579	32,100
事業譲受による支出	-	823,121
投資有価証券の取得による支出	-	39,999
投資有価証券の売却による収入	-	379,831
投資有価証券の償還による収入	1,000,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	11	250,710
その他	35,542	23,991
投資活動によるキャッシュ・フロー	291,667	127,382

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	166,000	166,000
配当金の支払額	1,062,482	1,147,658
自己株式の取得による支出	81	1,000,186
自己株式の売却による収入	189,678	121,957
その他	15,291	18,304
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,054,176	2,210,192
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,618	13,508
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,097,987	328,047
現金及び現金同等物の期首残高	16,617,980	19,714,600
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,715,967	20,042,648

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、株式会社NSDビジネスイノベーションを、また、当第2四半期連結会計期間において、当社全額出資の中国現地法人である北京仁本新動科技有限公司が日本国内に、日本RXテクノロジー株式会社を新たに設立し、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、従来有形固定資産の減価償却方法については定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、情報サービス業界の「所有」から「利用」への動きが加速するなかで、本社移転決定を契機に当社グループの保有資産を見直した結果、長期的かつ安定的に使用される資産(ネットワーク関連設備、賃貸建物及びそれに付随するものなど)が大部分を占め、また、今後もクラウドビジネスなどサービス提供型ビジネスの拡大が見込まれており、当該資産の使用実態を踏まえると、減価償却費の期間配分を平準化できる定額法が、より経営の実態を適切に表していると判断できるためであります。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ31百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、一部の子会社につきましては、前連結会計年度の実際実効税率を用いて計算をしております。

(追加情報)

(従業員持株ESOP信託に関する会計処理について)

当社は、当社グループ従業員に対する福利厚生制度の拡充を主な目的として、「従業員持株ESOP信託」制度を導入しております。

当該制度は、当社が従業員持株会に加入する当社グループ従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とすする信託(以下「当該信託口」という。)を設定し、当該信託口は3年間にわたり持株信託口が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得可能期間内に取得し、その後、当該信託口から持株会に対し、当社株式の売却を行うものであります。

当該信託口に関しては、信託期間満了時に信託収益がある場合には受益者たる持株会の会員等に金銭が分配される他益信託という法的形式及び契約を重視し、当該信託口で所有する当社株式の処分損益については第三者に帰属する取引として処理しておりますが、当該信託口の借入により負担する一切の債務について当社が保証していることから、当該信託口が所有する当社株式や当該信託口の資産及び負債については、自己の取引とみなして連結財務諸表に含めて計上しております。

なお、信託期間満了時点で当該信託口に当社株価の下落による株式売却損相当額が累積し、当該相当額の借入残債がある場合は、従業員持株ESOP信託契約に基づき当社が当該借入残債を負担することから、これに伴う費用が当社において発生します。

当第2四半期連結会計期間末において当該信託口が所有する当社株式の数及び金額は141,500株、121,885千円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	21,295,967千円	21,122,648千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,580,000	1,080,000
現金及び現金同等物	19,715,967	20,042,648

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	1,045,089	25	平成24年3月31日	平成24年6月6日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口に対する配当金17,392千円は含めておりません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月9日 取締役会	普通株式	1,140,017	27	平成25年3月31日	平成25年6月5日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口に対する配当金7,641千円は含めておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	システムソ リューション サービス事業	人材派遣事 業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,582,358	689,122	214,994	17,486,474	-	17,486,474
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,237	202,217	11,262	214,717	214,717	-
計	16,583,595	891,339	226,256	17,701,191	214,717	17,486,474
セグメント利益	1,926,434	20,874	53,214	2,000,522	16,704	1,983,818

(注) 1. セグメント利益の調整額 16,704千円には、セグメント間取引消去195千円、全社費用 16,899千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	システムソ リューション サービス事業	人材派遣事 業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,751,389	638,417	204,356	19,594,162	-	19,594,162
セグメント間の内部 売上高又は振替高	400	191,430	13,432	205,262	205,262	-
計	18,751,789	829,847	217,788	19,799,425	205,262	19,594,162
セグメント利益	2,155,208	25,596	77,850	2,258,655	14,923	2,243,732

(注) 1. セグメント利益の調整額 14,923千円には、セグメント間取引消去195千円、全社費用 15,118千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「システムソリューションサービス事業」セグメントにおいて、当社の連結子会社が米国のBayer HealthCare LLCから、Viterion TeleHealthcare事業を譲り受けております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において538,845千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	26円44銭	25円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,108,961	1,072,496
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,108,961	1,072,496
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,945	41,598
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	26円43銭	25円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	10	25
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注)「1株当たり四半期純利益金額」の算定にあたっては、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しているため、「普通株式の期中平均株式数」から当該株式数を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

株式会社NSD

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 櫻井 清幸 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 柳沼 聖一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社NSDの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社NSD及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。